

事務事業評価表

○基礎情報

課名		生活支援課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	20	安定した生活を支援する	河野 路代	管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	25 人	0 人	14 人	0 人	30.74 人	4,287 時間	14.3 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
就労が決定し、収入を得た被保護者の就労率	45.00%	45.00%	50.4%	41.7%	17.6%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	生活困窮者への自立支援
2	生活保護世帯の自立支援
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業	1	1.14	一般	4,706,000 ----- 3,775,594	4,698,000 ----- 2,561,307	子ども健全育成推進事業では、中学生を対象とした学習支援を実施し、進路等子どもを取り巻く生活環境について支援を、家計相談事業では家計収支等に関する課題を分析し、生活の再生につなげる支援につなげた。	・子ども健全育成推進事業については子どもの参加人数 ・家計相談事業については支援件数		30人 11人	17人 6人	A	減少			
2	ホームレス支援事業	1	0.31	一般	180,000 ----- 180,000	180,000 ----- 0	ホームレスの方に対し、実施手法を委託から直営に変更して市内を巡回し、日常生活の自立に向け、実態調査と相談を2回実施した。	ホームレス巡回相談回数		年6回	年2回	A	減少			
3	被保護者の自立支援事業	2	1.33	一般	9,842,000 ----- 7,714,229	8,538,000 ----- 8,235,718	申請件数及び被保護者件数はほぼ横ばいであり、的確な実態把握、ケース分類、援助方針の具体的な展開を図ることができた。	被保護者の実態調査		年5,500件	年3,638件	A	減少			
4	生活保護受給者就労支援事業	2	1.57	一般	3,455,000 ----- 3,232,962	2,241,000 ----- 2,088,156	就労支援相談員が、就労する能力のある者に対し、就労に向けた助言を行うとともに、ハローワークと連携し支援を行い、就労に結び付けることができた。	就労率		45%	17.6%	A	変動なし			

合計	R2予算(円)	15,657,000
	R2決算(円)	12,885,181

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かい是一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>生活支援課の令和2年度の事務事業数は「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き20事業であり、うち政策的事業の事業数は4事業であり、評価結果は全て「A」事業となっており、事業の達成状況及び実施状況に着目すると、概ね順調に事業が実施できたと考えている。令和2年度においては、生活困窮者からの相談件数の増加、就労決定数及び学習支援参加人数の減少と、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が強く反映された状況となっている。</p> <p>施策指標としている「就労が決定し、収入を得た被保護者の就労率」については、実績値17.6%と目標値の45.0%を大きく下回ったものの、就労支援相談員が、受給者一人ひとりに寄り添い、就労に向けた助言を行うとともに、ハローワークと連携し、効率的かつ効果的な支援を行い、支援人数119人(男性85人、女性34人)のうち、21人(男性12人、女性9人)が決定した。目標値を下回った主な要因としては、感染症の影響により、雇用情勢が悪化したことによるものと考えられる。長期間就労に結び付かない方については、生活困窮者自立支援法に基づく就労準備支援事業を実施し、さらなる支援の充実を図っている。</p> <p>No.1の「生活困窮者自立支援法に基づく任意事業」の学習支援については、参加人数は目標値を下回ったものの、添削型学習支援を実施するなど、コロナ禍においても、切れ目ない支援を継続することで、参加した中学3年生全員が高等学校へ進学することができた。</p> <p>職員の時間外勤務の実績は、総時間4,287時間、一人あたり月平均14.3時間であり、前年度と比較して、総時間3,022時間、一人あたり月平均8.3時間減少した。新型コロナウイルス感染症感染拡大により、生活困窮者からの相談件数及び住居確保給付金申請件数が急増したため業務量が増加したものの、一時的に応援職員人材バンクより2人増員して対応したほか、会議の書面開催や訪問調査を控え電話訪問とするなど、業務の見直しにより時間外勤務を減少することができた。今後についても、引き続き職場全体での「働き方の見直し」を継続して実践するとともに、職員同士が協力することで、人員の不足を補える体制を整えていく。</p> <p>保護動向は世帯数及び保護人員数はほぼ横ばいであるが、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者及び生活保護受給者の増加が見込まれるため、困窮者に寄り添った、きめ細やかな支援を継続して実施する。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	生活困窮者及び生活保護世帯への自立支援には必要な事業のため。